

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【四半期会計期間】** 第32期第2四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

**【会社名】** 株式会社コスモス薬品

**【英訳名】** COSMOS Pharmaceutical Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宇野 正晃

**【本店の所在の場所】** 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号  
第一福岡ビルS館4階

**【電話番号】** 092 - 433 - 0660 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 柴田 太

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号  
第一福岡ビルS館4階

**【電話番号】** 092 - 433 - 0660 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 柴田 太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(百万円)	159,872	180,525	329,313
経常利益	(百万円)	8,979	10,118	16,787
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,092	5,671	9,396
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,093	5,672	9,401
純資産額	(百万円)	41,038	50,027	44,950
総資産額	(百万円)	108,407	125,142	115,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	257.21	286.44	474.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	37.9	40.0	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,687	6,549	18,765
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,984	10,680	18,632
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,766	1,326	3,323
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,037	13,107	15,911

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	107.28	128.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレ脱却や経済成長を目指した現政権の各種施策により、一部の業種に景況感の改善が見られる状況となりました。しかしながら、雇用や所得等の将来に対する不安は依然として根強く、日常生活の必需品を取り扱う小売業におきましては、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。また、低価格と高レベルの接客サービスを同時に実現すべく、店舗運営を強化してまいりました。

新規出店につきましては、関西地区に5店舗、中国地区に7店舗、四国地区に4店舗、九州地区に15店舗の合計31店舗を開設いたしました。また、2店舗を閉鎖いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は540店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,805億25百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は94億27百万円（同13.4%増）、経常利益は101億18百万円（同12.7%増）、四半期純利益は56億71百万円（同11.4%増）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略してまいります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,251億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて95億97百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が92億84百万円、商品が24億51百万円増加し、現金及び預金が28億4百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は751億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億19百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金が4億9百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が23億47百万円、未払法人税等が4億18百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は500億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億77百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて28億4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には131億7百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は65億49百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益100億24百万円、仕入債務の増加4億9百万円、減価償却費25億47百万円等の増加要因、たな卸資産の増加24億52百万円、法人税等の支払額39億35百万円等の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は106億80百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出105億20百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億21百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は13億26百万円（前年同四半期は17億66百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出6億52百万円、配当金の支払額5億93百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億26百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		20,000,400		4,178		4,610

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204号	6,549	32.74
宇野 之崇	福岡市早良区	2,097	10.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,850	9.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,109	5.54
宇野 正晃	福岡市博多区	600	2.99
宇野 則子	福岡市博多区	600	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	543	2.71
宇野 慎里子	福岡市博多区	507	2.53
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	324	1.62
計		14,688	73.44

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、  
信託業務に係る株式数は118千株であります。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成  
25年3月25日付(報告義務発生日 平成25年3月18日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があ  
り、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点にお  
ける実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	18	0.09
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,841	14.21
計		2,859	14.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式200,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,797,000	197,970	
単元未満株式	普通株式 2,800		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,970	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,600		200,600	1.00
計		200,600		200,600	1.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,911	13,107
売掛金	22	17
商品	27,415	29,867
貯蔵品	117	118
その他	3,955	4,493
流動資産合計	47,423	47,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,648	43,088
土地	8,070	8,853
その他(純額)	8,223	9,284
有形固定資産合計	51,942	61,226
無形固定資産	802	761
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,106	10,258
建設協力金	3,578	3,590
その他	1,691	1,700
投資その他の資産合計	15,376	15,549
固定資産合計	68,121	77,537
資産合計	115,544	125,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,142	54,551
1年内返済予定の長期借入金	979	1,543
未払法人税等	4,044	4,462
店舗閉鎖損失引当金	21	47
その他	7,251	8,032
流動負債合計	66,439	68,637
固定負債		
長期借入金	216	1,999
退職給付引当金	357	391
資産除去債務	1,345	1,397
その他	2,236	2,688
固定負債合計	4,155	6,477
負債合計	70,594	75,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	36,387	41,465
自己株式	235	235
株主資本合計	44,941	50,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
その他の包括利益累計額合計	8	9
純資産合計	44,950	50,027
負債純資産合計	115,544	125,142

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	159,872	180,525
売上原価	129,454	144,762
売上総利益	30,418	35,763
販売費及び一般管理費	22,105	26,336
営業利益	8,312	9,427
営業外収益		
受取利息	50	48
受取手数料	205	233
不動産賃貸料	178	225
固定資産受贈益	92	91
その他	276	257
営業外収益合計	803	856
営業外費用		
支払利息	31	24
不動産賃貸原価	57	110
その他	48	30
営業外費用合計	136	165
経常利益	8,979	10,118
特別損失		
固定資産除却損	-	47
災害による損失	5	-
店舗閉鎖損失	32	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21	46
特別損失合計	59	93
税金等調整前四半期純利益	8,920	10,024
法人税等	3,827	4,353
少数株主損益調整前四半期純利益	5,092	5,671
四半期純利益	5,092	5,671

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,092	5,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	5,093	5,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,093	5,672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,920	10,024
減価償却費	1,927	2,547
退職給付引当金の増減額（は減少）	23	33
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	13	46
受取利息及び受取配当金	51	48
支払利息	31	24
固定資産除却損	-	47
店舗閉鎖損失	32	-
売上債権の増減額（は増加）	4	4
たな卸資産の増減額（は増加）	4,521	2,452
仕入債務の増減額（は減少）	5,505	409
その他	45	128
小計	11,895	10,508
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	31	24
法人税等の支払額	4,177	3,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,687	6,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,747	10,520
建設協力金の支払による支出	29	161
建設協力金の回収による収入	167	185
敷金及び保証金の差入による支出	289	221
敷金及び保証金の回収による収入	46	67
その他	131	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,984	10,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	972	652
ファイナンス・リース債務の返済による支出	358	426
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	435	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,766	1,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,063	2,804
現金及び現金同等物の期首残高	19,101	15,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,037	13,107

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年11月30日)
給料及び賞与	9,466百万円	11,069百万円
退職給付費用	35百万円	41百万円
地代家賃	4,022百万円	4,386百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	17,037百万円	13,107百万円
預入期間が3か月を超える預金等	百万円	百万円
現金及び現金同等物	17,037百万円	13,107百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	435	22.00	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	395	20.00	平成24年11月30日	平成25年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	593	30.0	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	494	25.0	平成25年11月30日	平成26年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	257円21銭	286円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,092	5,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,092	5,671
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,803	19,799,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年1月10日開催の取締役会において、第32期(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 494百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月13日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社コスモス薬品

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。